

様式第 10 法第 49 条第 4 項第 1 号関係（都市計画法第 29 条第 1 項・2 項の開発許可）

都市計画法第 29 条第 1 項又は第 2 項の許可に関する事項

開発行為をしようとする者 住所 相馬郡新地町谷地小屋樋掛田 30 氏名 新地町長 加藤 憲郎		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	別紙のとおり
	2 開発区域の面積	20,159.16 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	住宅団地
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	許可の日
	6 工事完了予定年月日	平成 26 年 3 月 31 日
	7 自己の住居の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他のもの
	8 都市計画法第 34 条の該当号及び該当する理由	該当なし
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 同意に付した条件		
※ 同意番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 開発行為をしようとする者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 開発行為をしようとする者が被災関連市町村等である場合においては、住所の記載及び押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、都市計画法その他の法令による許可、認可等をする場合には、その手続きの状況を記載すること。

別紙

開発区域に含まれる地域の名称

相馬郡新地町大字埴木崎字作田 120-1、121-1、126、127、138-1、139-1、139-2、139-3、139-4、139-5、139-6、139-7、140、141-1、143-1、144、145、146、148、149、166、169、170、171、172-1、172-2、184、185、213、214 の全部、110-2、120-2、121-2、124-2、134-4、137-2、138-2、141-2、143-2 の一部、及び法定外道路

設 計 説 明 書

		設計者 住所氏名					
開発区域に含まれる 地域の名称		作田東地区		申請者 住所氏名		新地町長 加藤憲郎	
設計 の方 針	開発の目的	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本町沿岸部において約904ヘクタールの区域が津波により被害を受け、450棟を超える家屋が流出しました。 このような中、津波被害からの安全性が確保できる内陸部の新たな住宅地へ移転を促進することが必要であり、町としては、集団移転のための住宅地の整備や災害公営住宅の建設などの復興整備事業を行うこととしております。					
	基本方針	開発地区西側にある既存の町道から2箇所6m道路によりアクセスしている。 画地の規模は移転希望者の規模に合わせ100~170坪と60坪規模の公営住宅を計画した。					
開発区域 の現況	地 域	ア. 市街化区域 イ. 市街化調整区域 <u>非線引都市計画区域</u> エ. 準都市計画区域 オ. 区域外				宅地造成規制区域 (内 外)	
		用途地域(なし)			その他()		
	地目	宅 地	農 地	山 林 原 野	里道水路等	その他	合 計
	工区						
	第1工区	m ² % ()	m ² % 7,092(35.2)	m ² % 12,163(60.3)	m ² % 904.18(4.5)	m ² % ()	m ² % 20,159.18 (100)
	合 計	()	7,092(35.2)	12,163(60.3)	904.18(4.5)		20,159.18 (100)
	現況説明 (地形地質等) 及び措置	地形は標高11mから31mほどで地区中央部が高く、四方へ下がる形状となる地形である。					
土地の 利用計 画		宅 地	公共施設用地	公益施設用地	その他	合 計	
	第1工区	m ² % 8,589.88(42.6)	m ² % 10,980.63(54.5)	m ² % 588.66 (2.9)	m ² % ()	m ² % 20,159.18 (100)	
	合 計	8,589.88(42.6)	10,980.63(54.5)	588.66 (2.9)	()	(100)	
公整 共備 施設 設画 の	公共施設	道 路	公 園	緑 地	調整池	合 計	
	面積 m ²	2,910.39	1,256.82	4,495.13	2,318.29	10,980.63	
	比率 %	(14.4)	(6.2)	(22.3)	(11.5)	(54.5)	
	管理者	新地町	新地町	新地町	新地町		
公配 益置 施設 設画	施設名						
	面積 m ²						
	比率 %	()	()	()	()	()	
給水施設	<u>ア. 公営水道</u>	イ. 簡易水道	ウ. 専用水道	エ. その他			
消防水利施設	<u>ア. 消火栓</u>	カ所	イ. 貯水槽	基 (m ²)			

区画数	(23) 区画	計画人口	人
-----	-----------	------	---

宅地明細表(住宅用地、公益施設用地)

(裏面)

街区番号	面積	住宅等の 敷地数	戸当平均 面積	予定建築物等	番号	面積	予定建築物等
A	804.12 m ²	4区画	201.03m ²		集会所	588.66 m ²	
B	1,058.49	4	264.62				
C	1,975.46	4	493.86				
D	1,975.47	4	493.86				
E	989.99	2	494.99				
F	1,222.22	3	407.40				
G	563.99	1	563.99				
住宅 用地計	8,589.88m ²	22	390.45		公益 施設計	588.66	

最小区画面積 165 m²

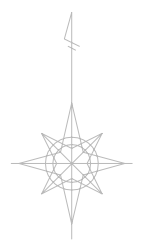
最大区画面積 660 m²

道路明細表

番号	幅員	延長	面積	管理者	用地の帰属	備考
道路1	6m	305m	1,830.05m ²	新地町		
道路2	6m	92	552.00m ²			
道路3	6m	43.1	258.98m ²			
通路1	3m	37.4	112.24m ²			
通路2	2m	22.3	44.61m ²			
通路3	2m	67.4	112.50m ²			
計			2,910.39m ²			

公園等明細表

番号	面積	管理者	用地の帰属	備考
公園 緑地	1,256.82m ² 4,495.13	新地町		
計	5751.95			



凡例

表示	名称	面積 (m ²)
	開発区域	
	住宅用地	
	公営住宅用地	
	道路用地	
	通路用地	
	集会施設用地	
	広場用地	
	緑地用地	
	調整池用地	

作田

作田東地区

平成24年度 工事番号第 - - 号

相馬郡新地町大字大戸浜 地内

作田東地区防災集団移転団地・災害公営住宅用地造成工事

土地利用計画平面図

縮尺	1:500 (A1) 1:1000 (A3)	図面番号	
測量		主任技術者	
設計(株)地域計画連合		管理技術者	

新地町役場 復興推進課

様式第 10 法第 49 条第 4 項第 1 号関係（都市計画法第 29 条第 1 項・2 項の開発許可）

都市計画法第 29 条第 1 項又は第 2 項の許可に関する事項

開発行為をしようとする者 住所 相馬郡新地町谷地小屋樋掛田 30 氏名 新地町長 加藤 憲郎		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	別紙のとおり
	2 開発区域の面積	39,748.55 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	住宅団地
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	許可の日
	6 工事完了予定年月日	平成 26 年 3 月 31 日
	7 自己の住居の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他のもの
	8 都市計画法第 34 条の該当号及び該当する理由	該当なし
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 同意に付した条件		
※ 同意番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 開発行為をしようとする者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 開発行為をしようとする者が被災関連市町村等である場合においては、住所の記載及び押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、都市計画法その他の法令による許可、認可等をする場合には、その手続きの状況を記載すること。

別紙

開発区域に含まれる地域の名称

相馬郡新地町大字埸木崎字熊野 151-1、152、165-3、168、169 の全部、150-2、150-3、151-2、170 の一部、谷地小屋字駒込 45-1、75、76、78、79、80、81、82、83、84、88、94、96、97、98、100、104、105、107、108、109、111、112、113、114、116、117、118、128、645 の全部、72、73-1 の一部、谷地小屋字館前 165-1、214-1、214-2 の一部、及び法定外道路

設 計 説 明 書

		設計者 住所氏名					
開発区域に含まれる 地域の名称		作田西地区	申請者 住所氏名	新地町長 加藤憲郎			
設計 の方 針	開発の目的	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本町沿岸部において約904ヘクタールの区域が津波により被害を受け、450棟を超える家屋が流出しました。 このような中、津波被害からの安全性が確保できる内陸部の新たな住宅地へ移転を促進することが必要であり、町としては、集団移転のための住宅地の整備や災害公営住宅の建設などの復興整備事業を行うこととしております。					
	基本方針	開発地区は、国道六号の西側の標高9m～30mの台地部に位置する。開発地区の南側及び西側を通る町道から交通アクセスさせ、標高20m～27m程の台地部上の緑に囲まれた環境のよい住宅地で、画地の規模は60坪から200坪と移転希望にあわせた計画とした。					
開発区域の 現況	地 域	ア.市街化区域 イ.市街化調整区域 <u>非線引都市計画区域</u> エ.準都市計画区域 オ.区域外			宅地造成規制区域 (内 外)		
		用途地域(なし)			その他()		
	<u>地目</u>	宅 地	農 地	山 林 原 野	里道水路等	その他	合 計
	<u>工区</u>						
	第1工区	m ² % ()	m ² % 1,870(4.7)	m ² % 35,917(90.4)	m ² % 1,961.57(4.9)	m ² % ()	m ² % 39,748.57 (100)
	合 計	()	1,870(4.7)	35,917(90.4)	1,961.57(4.9)	()	39,748.57 (100)
現況説明 (地形地質等) 及び措置	地形は標高8mから30mほどの台地であり、北側及び南側に傾斜する台地上の地形です。						
土地 の利 用計 画		宅 地	公共施設用地	公益施設用地	その他	合 計	
	第1工区	m ² % 14,351.94 (36.1)	m ² % 24,040.32(60.5)	m ² % 1,356.31(3.4)	m ² % ()	m ² % 39,748.57 (100)	
	合 計	14,351.94 (36.1)	24,040.30(60.5)	1,356.32 (3.4)	()	(100)	
公整 共備 施設 計画 の	公共施設	道 路	公 園	緑 地	調整池	合 計	
	面積 m ²	7525.14	632.70	12,497.36	3,385.12	24,040.32	
	比率 %	(18.9)	(1.6)	(31.4)	(8.5)	(60.5)	
	管理者	新地町	新地町	新地町	新地町		
公配 益置 施設 計画	施設名						
	面積 m ²						
	比率 %	()	()	()	()	()	
給水施設	<u>ア. 公営水道</u>	イ. 簡易水道	ウ. 専用水道	エ. その他			
消防水利施設	<u>ア. 消火栓()</u>	カ所	イ. 貯水槽	基 (m ²)			
区 画 数	(38) 区画	計画人口		人			

宅地明細表(住宅用地、公益施設用地)

(裏面)

街区番号	面積	住宅等の 敷地数	戸当平均 面積	予定建築物等	番号	面積	予定建築物等
A	2,465.67㎡	6 区画	410.95㎡		集会所	1,356.31 ㎡	集会所
B	2,465.63	6	410.94				
C	1,641.04	4	410.26				
D	657.75	1	657.75				
E	328.86	1	328.86				
F	1,803.56	3	601.19				
G	1,014.31	5	202.86				
H	2,982.90	9	331.54				
I	991.21	2	495.61				
住宅 用地計	14,351.94	37	387.89		公益 施設計	1,356.31	

最小区画面積 165 ㎡

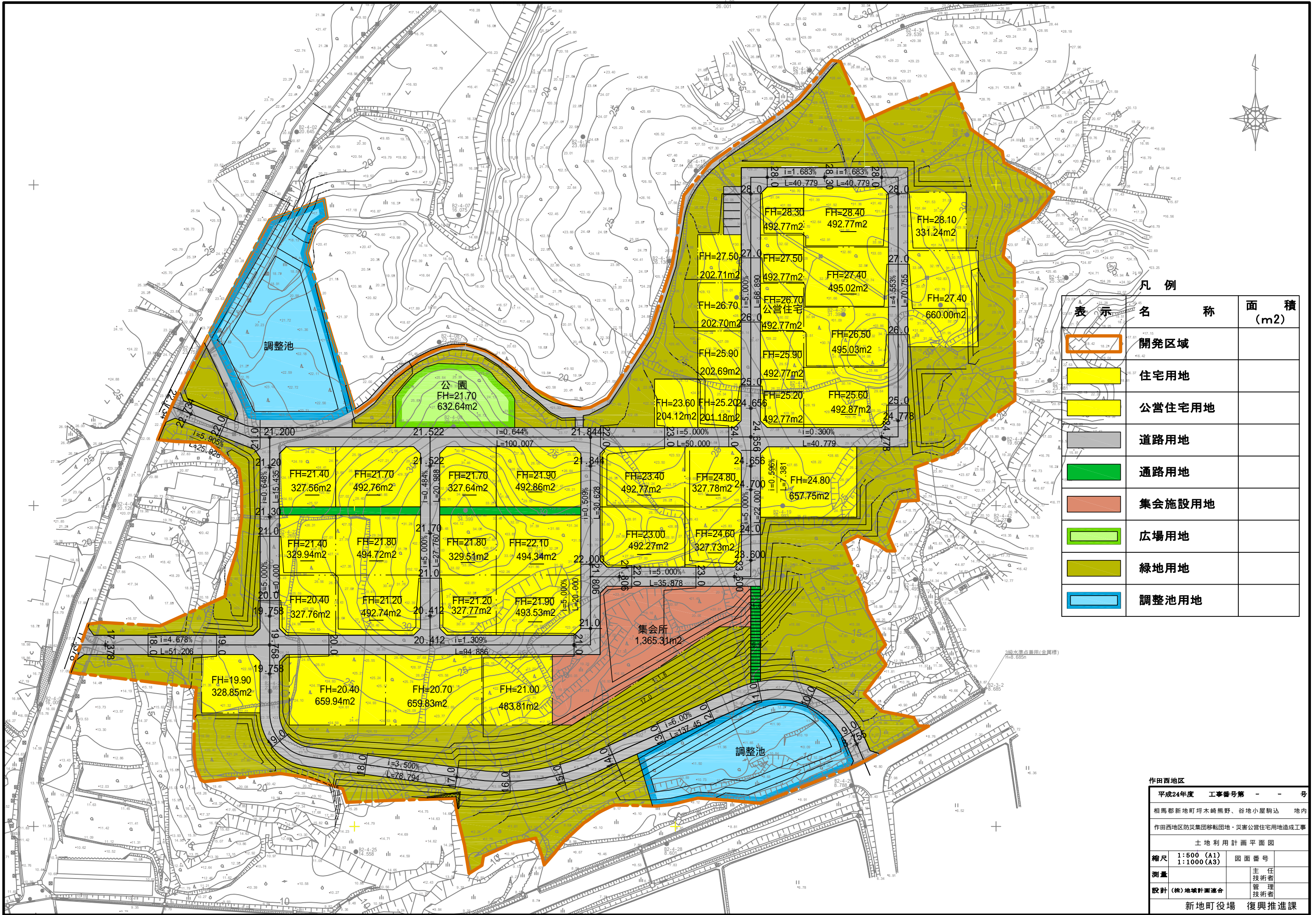
最大区画面積 660 ㎡

道路明細表

番号	幅員	延長	面積	管理者	用地の帰属	備考			
道路1	6m	229.29m	1,375.72㎡	新地町					
2	6m	223.33m	1,339.97㎡						
3	6m	59.76m	358.58㎡						
4	6m	60.30m	361.81㎡						
5	6m	89.37m	536.20㎡						
6	6m	436.98m	2,621.90㎡						
7	6m	13.76m	82.55㎡						
8	6m	89.72m	538.03㎡						
通路1	2.5M	44.14m	110.34㎡						
2	2.5M	44.14m	110.36㎡						
3	3.0	29.89m	89.66㎡						
計			7,525.13㎡						

公園等明細表

番号	面積	管理者	用地の帰属	備考
公園 緑地	632.70㎡ 12,497.35	新地町		
計	13,130.05			



凡例

表示	名称	面積 (m ²)
	開発区域	
	住宅用地	
	公営住宅用地	
	道路用地	
	通路用地	
	集会施設用地	
	広場用地	
	緑地用地	
	調整池用地	

作田西地区
 平成24年度 工事番号第 - - 号
 相馬郡新地町埴木崎熊野、谷地小屋駒込 地内
 作田西地区防災集団移転団地・災害公営住宅用地造成工事
 土地利用計画平面図
 縮尺 1:500 (A1) 1:1000 (A3) 図面番号
 測量 主任技術者
 設計 (株)地城計画連合 管理技術者
 新地町役場 復興推進課

様式第 10 法第 49 条第 4 項第 1 号関係（都市計画法第 29 条第 1 項・2 項の開発許可）

都市計画法第 29 条第 1 項又は第 2 項の許可に関する事項

開発行為をしようとする者 住所 相馬郡新地町谷地小屋樋掛田 30 氏名 新地町長 加藤 憲郎		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	別紙のとおり
	2 開発区域の面積	18,478.69 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	住宅団地
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	許可の日
	6 工事完了予定年月日	平成 26 年 3 月 31 日
	7 自己の住居の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他のもの
	8 都市計画法第 34 条の該当号及び該当する理由	該当なし
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 同意に付した条件		
※ 同意番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 開発行為をしようとする者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 開発行為をしようとする者が被災関連市町村等である場合においては、住所の記載及び押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、都市計画法その他の法令による許可、認可等をする場合には、その手続きの状況を記載すること。

別紙

開発区域に含まれる地域の名称

相馬郡新地町谷地小屋字原 261、264、265、266、267、294、295、296、297、298、304 の全部、268、318、320 の一部

設 計 説 明 書

		設計者 住所氏名					
開発区域に含まれる 地域の名称		岡地区		申請者 住所氏名		新地町長 加藤憲郎	
設計 の方 針	開発の目的	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本町沿岸部において約904ヘクタールの区域が津波により被害を受け、450棟を超える家屋が流出しました。 このような中、津波被害からの安全性が確保できる内陸部の新たな住宅地へ移転を促進することが必要であり、町としては、集団移転のための住宅地の整備や災害公営住宅の建設などの復興整備事業を行うこととしております。					
	基本方針	開発地区東側および地区を3分割するよう南側に既存の町道が通る地区である。 画地の規模は移転希望者の規模に合わせ一般住宅の100～200坪と60坪規模の公営住宅を計画した。					
開発区域の 現況	地 域	ア. 市街化区域 イ. 市街化調整区域 <u>ウ. 非線引都市計画区域</u> エ. 準都市計画区域 オ. 区域外				宅地造成規制区域 (内 外)	
		用途地域(なし)			その他()		
	地目	宅 地	農 地	山 林 原 野	里道水路等	その他	合 計
	Ⅰ区						
	第1工区	m ² % ()	m ² % 17,706(95.8)	m ² % ()	m ² % 772.69(4.2)	m ² % ()	m ² % 18,478.69 (100)
	合 計	()	17,706(95.8)	()	772.69(4.2)	()	18,478.69 (100)
現況説明 (地形地質等) 及び措置	地形は標高12mから19mほどの全体的に西から東へと傾斜している台地上の地形です。 大半の現況はビニールハウスなどの畑として利用されている。						
土地 の利 用計 画		宅 地	公共施設用地	公益施設用地	その他	合 計	
第1工区		m ² % 11910.93(64.5)	m ² % 6,567.75(35.5)	m ² % ()	m ² % ()	m ² % 18,478.69 (100)	
合 計		11910.93(64.5)	6,567.75(35.5)	()	()	18,478.69 (100)	
公整 共備 施設 設 画 の 管 理 者	公共施設	道 路	公 園	緑 地	調整池	合 計	
	面積 m ²	4,375.48	1,095.89	25.31	1,071.07	6,567.75	
	比率 %	(23.7)	(5.9)	(0.1)	(5.8)	(35.5)	
	管理者						
公配 益置 施設 設 画	施設名						
	面積 m ²						
	比率 %	()	()	()	()	()	
給水施設	ア. 公営水道 イ. 簡易水道 ウ. 専用水道 エ. その他						
消防水利施設	ア. 消火栓(力所) イ. 貯水槽 基 (m ²)						
区画数	(36) 区画 計画人口 人						

宅地明細表(住宅用地、公益施設用地)

(裏面)

街区番号	面積	住宅等の 敷地数	戸当平均 面積	予定建築物等	番号	面積	予定建築物等
A	2,647.19 m ²	5区画	529.44m ²			m ²	
B	4,630.36	12	385.86				
C	856.26	4	214.06				
D	603.33	1	603.33				
E	876.27	4	219.07				
F	848.35	4	212.09				
G	499.93	2	249.96				
H	949.24	4	237.31				
住宅 用地計	11,910.93	36	351.75		公益 施設計		

最小区画面積 198 m²

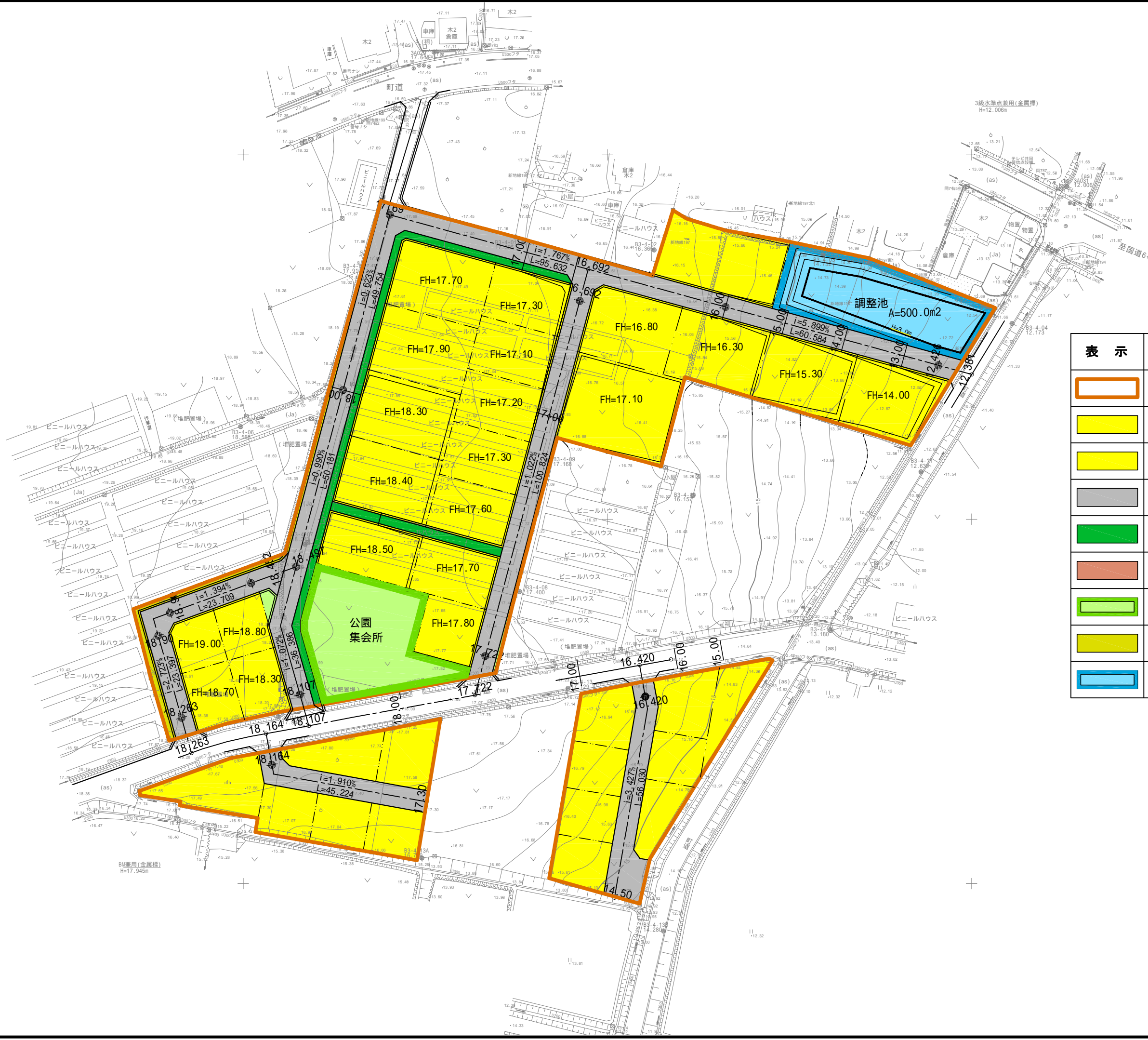
最大区画面積 660 m²

道路明細表

番号	幅員	延長	面積	管理者	用地の帰属	備考
道路1	6m	301.3m	1,808.24m ²	新地町		
2	6m	113.2	679.33m ²			
3	6m	72.6	435.63m ²			
4	6m	69.5	417.20m ²			
5	6m	49.3	296.13m ²			
通路1	2m	182.1	364.18m ²			
2	2.5m	48.5	121.25m ²			
3			44.67m ²			
4			208.90m ²			
計			4,375.47m ²			

公園等明細表

番号	面積	管理者	用地の帰属	備考
公園 緑地	1,095.88m ² 25.31m ²	新地町		
計				



凡例

表示	名称	備考
	開発区域	
	住宅用地	
	公営住宅用地	
	道路用地	
	通路用地	
	集会施設用地	
	広場用地	
	緑地用地	
	調整池用地	

岡地区			
平成24年度 工事番号第 - - 号			
相馬郡新地町谷内小屋原 地内			
岡地区防災集団移転団地・災害公営住宅用地造成工事			
土地利用計画平面図			
縮尺	1:500 (A1) 1:1000 (A3)	図面番号	
測量		主任技術者	
設計(株)地域計画連合		管理技術者	
新地町役場 復興推進課			

様式第 10 法第 49 条第 4 項第 1 号関係（都市計画法第 29 条第 1 項・2 項の開発許可）

都市計画法第 29 条第 1 項又は第 2 項の許可に関する事項

開発行為をしようとする者 住所 相馬郡新地町谷地小屋樋掛田 30 氏名 新地町長 加藤 憲郎		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	別紙のとおり
	2 開発区域の面積	54,678.93 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	住宅団地
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	許可の日
	6 工事完了予定年月日	平成 26 年 3 月 31 日
	7 自己の住居の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他のもの
	8 都市計画法第 34 条の該当号及び該当する理由	該当なし
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 同意に付した条件		
※ 同意番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 開発行為をしようとする者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 開発行為をしようとする者が被災関連市町村等である場合においては、住所の記載及び押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、都市計画法その他の法令による許可、認可等をする場合には、その手続きの状況を記載すること。

別紙

開発区域に含まれる地域の名称

相馬郡新地町杉目字雁小屋 4-5、8、9、11-1、101-23、101-24、101-25、101-46、101-67、101-70、101-71、101-72、101-73、101-74、101-75、101-76、101-79、103-1、107-1、107-3 の全部、1-3、4-1、4-3、101-21、101-22、101-66、101-68、102-1、108-1、148 の一部

設 計 説 明 書

		設計者 住所氏名					
開発区域に含まれる 地域の名称		雁小屋地区		申請者 住所氏名		新地町長 加藤憲郎	
設計 の方 針	開発の目的	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本町沿岸部において約904ヘクタールの区域が津波により被害を受け、450棟を超える家屋が流出しました。 このような中、津波被害からの安全性が確保できる内陸部の新たな住宅地へ移転を促進することが必要であり、町としては、集団移転のための住宅地の整備や災害公営住宅の建設などの復興整備事業を行うこととしております。					
	基本方針	開発地区の周りには既存の町道が整備されており、この町道へと4ヶ所接道させ宅地規模に合わせた区画道路計画とする。 画地の規模は移転希望者の規模に合わせ60～200坪の宅地を計画した。					
開発区域の 現況	地 域	ア. 市街化区域 イ. 市街化調整区域 ウ. 非線引都市計画区域 エ. 準都市計画区域 オ. 区域外				宅地造成規制区域 (内 外)	
		用途地域(なし)			その他()		
	地目	宅 地	農 地	山 林 原 野	里道水路等	その他	合 計
	工区						
	第1工区	m ² % ()	m ² % 21,352(39.0)	m ² % 33,285(60.9)	m ² % 41.95(0.1)	m ² % ()	m ² % 54,678.95 (100)
	合 計	()	21,352(39.0)	33,285(60.9)	41.95(0.1)	()	54,678.95 (100)
	現況説明 (地形地質等) 及び措置	地形は標高21m～36mほどの中央が高くなっている形状を呈し、 全体的に東と西へ向いた地形となっています。					
土地の 利用計 画		宅 地	公共施設用地	公益施設用地	その他	合 計	
	第1工区	m ² % 29,005.86(53.0)	m ² % 25,673.09(47.0)	m ² % ()	m ² % ()	m ² % 54,678.95 (100)	
	合 計	29,005.86(53.0)	25,673.09(47.0)	()	()	54,678.95 (100)	
公整 共備 施設 設 画 の	公共施設	道 路	公 園	緑 地	調整池	合 計	
	面積 m ²	10,427.01	1,561.15	9,362.48	4,322.45	25,673.09	
	比率 %	(19.1)	(2.9)	(17.1)	(8.0)	(47.0)	
	管理者	新地町	新地町	新地町	新地町		
公配 益置 施設 設 画	施設名						
	面積 m ²						
	比率 %	()	()	()	()	()	
給水施設	ア. 公営水道 イ. 簡易水道 ウ. 専用水道 エ. その他						
消防水利施設	ア. 消火栓 (カ所) イ. 貯水槽 基 (m ²)						
区 画 数	(86) 区画 計画人口 人						

宅地明細表(住宅用地、公益施設用地)

(裏面)

街区番号	面積	住宅等の敷地数	戸当平均面積	予定建築物等	番号	面積	予定建築物等
街区 A	995.47m ²	3区画	331.82m ²			m ²	
街区 B	2677.28	8	334.66				
街区 C	1650.12	3	550.03				
街区 D	3291.00	8	441.37				
街区 E	3291.01	8	441.37				
街区 F	2235.02	6	372.50				
街区 G	3291.02	8	441.37				
街区 H	3415.49	15	227.69				
街区 I	2643.71	13	203.36				
街区 J	813.27	4	203.31				
街区 K	1341.29	3	447.09				
街区 L	1822.83	4	455.70				
街区 M	1538.34	3	512.78				
住宅用地計	29,005.86	86	327.27		公益施設計		

最小区画面積 198 m²

最大区画面積 662 m²

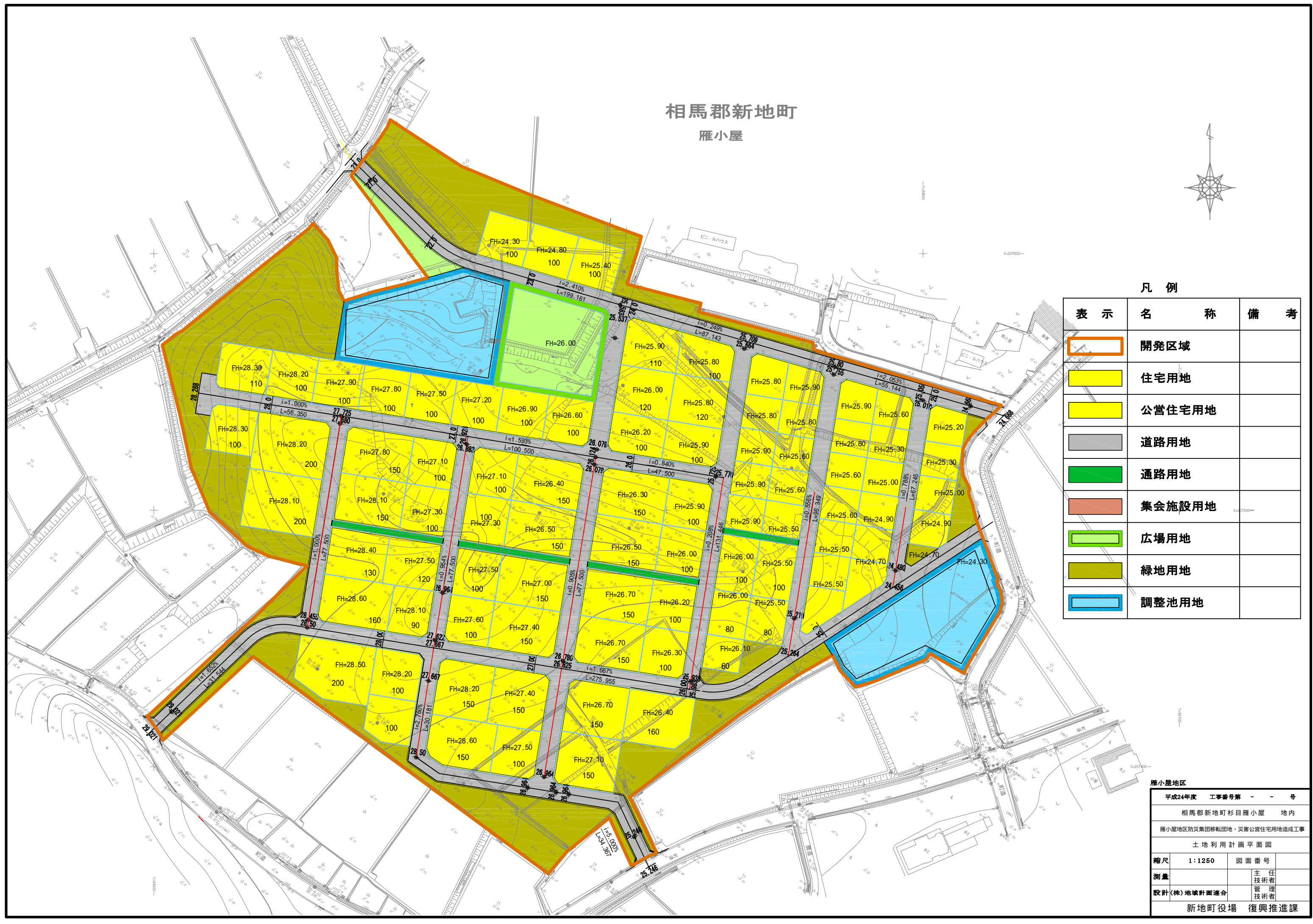
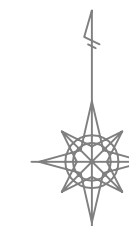
道路明細表

番号	幅員	延長	面積	管理者	用地の帰属	備考			
道路1	6 m	357.9m	2147.74m ²	新地町					
道路2	6 m	270.2	1621.50						
道路3	6 m	147.8	886.76						
道路4	7 m	43.2	302.65						
道路5	6 m	71.6	429.58						
道路6	6 m	108.9	653.70						
道路7	6 m	132.9	797.67						
道路8	6 m	215.8	1295.06						
道路9	7 m	78.8	551.50						
道路10	6 m	79.0	474.02						
道路11	6 m	78.9	473.99						
道路12	7 m	55.3	389.79						
通路1	2.5m	30.0	75.00						
通路2	2.5m	44.0	110.01						
通路3	2.5m	44.0	109.99						
通路4	2.5m	40.0	109.99						
計			10,427.01m ²						

公園等明細表

番号	面積	管理者	用地の帰属	備考
公園	m ² 1,561.15	新地町		
緑地	9,362.48			
計				

相馬郡新地町
雁小屋



凡例

表示	名称	備考
	開発区域	
	住宅用地	
	公営住宅用地	
	道路用地	
	通路用地	
	集会施設用地	
	広場用地	
	緑地用地	
	調整池用地	

雁小屋地区

平成24年度	工事番号第	-	-	号
相馬郡新地町杉目雁小屋 地内				
雁小屋地区防災集団移転団地・災害公営住宅用地造成工事				
土地利用計画平面図				
縮尺	1:1250	図面番号		
測量		主任技術者		
設計(株)地城計画連合		管理技術者		
新地町役場 復興推進課				

様式第 10 法第 49 条第 4 項第 1 号関係（都市計画法第 29 条第 1 項・2 項の開発許可）

都市計画法第 29 条第 1 項又は第 2 項の許可に関する事項

開発行為をしようとする者 住所 相馬郡新地町谷地小屋樋掛田 30 氏名 新地町長 加藤 憲郎		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	別紙のとおり
	2 開発区域の面積	28,248.01 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	住宅団地
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	許可の日
	6 工事完了予定年月日	平成 26 年 3 月 31 日
	7 自己の住居の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他のもの
	8 都市計画法第 34 条の該当号及び該当する理由	該当なし
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 同意に付した条件		
※ 同意番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 開発行為をしようとする者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 開発行為をしようとする者が被災関連市町村等である場合においては、住所の記載及び押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、都市計画法その他の法令による許可、認可等をする場合には、その手続きの状況を記載すること。

別紙

開発区域に含まれる地域の名称

相馬郡新地町大戸浜字八斗蒔東 37-6 の全部、25-2、25-3、37-1、37-5、38 の一部、字神後 2、3 の全部、13-1 の一部、字神後北 1、7、9、10、11、14、15、17-1、17-2、18、19、21、22-1、24、25、26、28-1、28-2、65 の全部、22-2 の一部、字踏込 3、4、5-1、5-2、6-1、6-2、7-1、7-2、58-1、58-2、59-1、59-2 の全部、字谷地前 52 の全部、法定外道路、及び町道

設 計 説 明 書

		設計者 住所氏名					
開発区域に含まれる 地域の名称		大戸浜地区		申請者 住所氏名		新地町長 加藤憲郎	
設計 の方針	開発の目的	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本町沿岸部において約904ヘクタールの区域が津波により被害を受け、450棟を超える家屋が流出しました。 このような中、津波被害からの安全性が確保できる内陸部の新たな住宅地へ移転を促進することが必要であり、町としては、集団移転のための住宅地の整備や災害公営住宅の建設などの復興整備事業を行うこととしております。					
	基本方針	開発地区南側に沿い地域を連絡する町道を別途事業により整備し、この道路からアクセスする幅員6m、5m道路を宅地の利用にあわせて配置計画した。 画地の規模は移転希望者の規模に合わせ50～200坪と60坪規模の公営住宅とした。					
開発区域の 現況	地域	ア. 市街化区域 イ. 市街化調整区域 <u>ウ. 非線引都市計画区域</u> エ. 準都市計画区域 オ. 区域外					宅地造成規制区域 (内 外)
		用途地域(なし)			その他()		
	地目	宅地	農地	山林 原野	里道水路等	その他	合計
	工区						
	第1工区	m ² % ()	m ² % 7,955(28.2)	m ² % 15,990(56.6)	m ² % 4,303.01(15.2)	m ² % ()	m ² % 28,248.01 (100)
	合計	()	7,955(28.2)	15,990(56.6)	4,303.01(15.2)	()	28,248.01 (100)
現況説明 (地形地質等) 及び措置	地形は標高6mから21mほどの全体的に東から西へ傾斜している台地上の地形です。						
土地の 利用計画		宅地	公共施設用地	公益施設用地	その他	合計	
	第1工区	m ² % 11,201.30(39.6)	m ² % 16,288.32(57.7)	m ² % 620.92 (2.2)	m ² % 137.47(0.5)	m ² % 28,248.01 (100)	
	合計	11,201.30 (39.6)	16,288.32(57.7)	620.92 (2.2)	137.47(0.5)	(100)	
公整 共備 施設 設画 の 管理 者	公共施設	道 路	公 園	緑 地	調整池	合計	
	面積 m ²	4,346.24	740.08	8051.60	3,150.40	16,288.32	
	比率 %	(15.4)	(2.6)	(28.5)	(11.2)	(57.7)	
	管理者						
公配 益置 施設 設画	施設名						
	面積 m ²						
	比率 %	()	()	()	()	()	
給水施設	ア. 公営水道 イ. 簡易水道 ウ. 専用水道 エ. その他						
消防水利施設	ア. 消火栓(基) カ所 イ. 貯水槽 基 (m ²)						

区画数	(35) 区画	計画人口	人
-----	-----------	------	---

宅地明細表(住宅用地、公益施設用地)

(裏面)

街区番号	面積	住宅等の 敷地数 m ²	戸当平均 面積 m ²	予定建築物等	番号	面積	予定建築物等
街区 1	1,611.57 m ²	8	201.45		集会所	620.92m ²	集会所
街区 2	1,566.02	7	223.72				
街区 3	1,996.73	6	332.79				
街区 4	1,980.00	5	396.00				
街区 5	2,304.28	4	576.07				
街区 6	1,742.69	4	435.67				
住宅 用地計	11,201.30	34	329.36		公益 施設計	620.92	

最小区画面積 165 m²

最大区画面積 660 m²








道路明細表

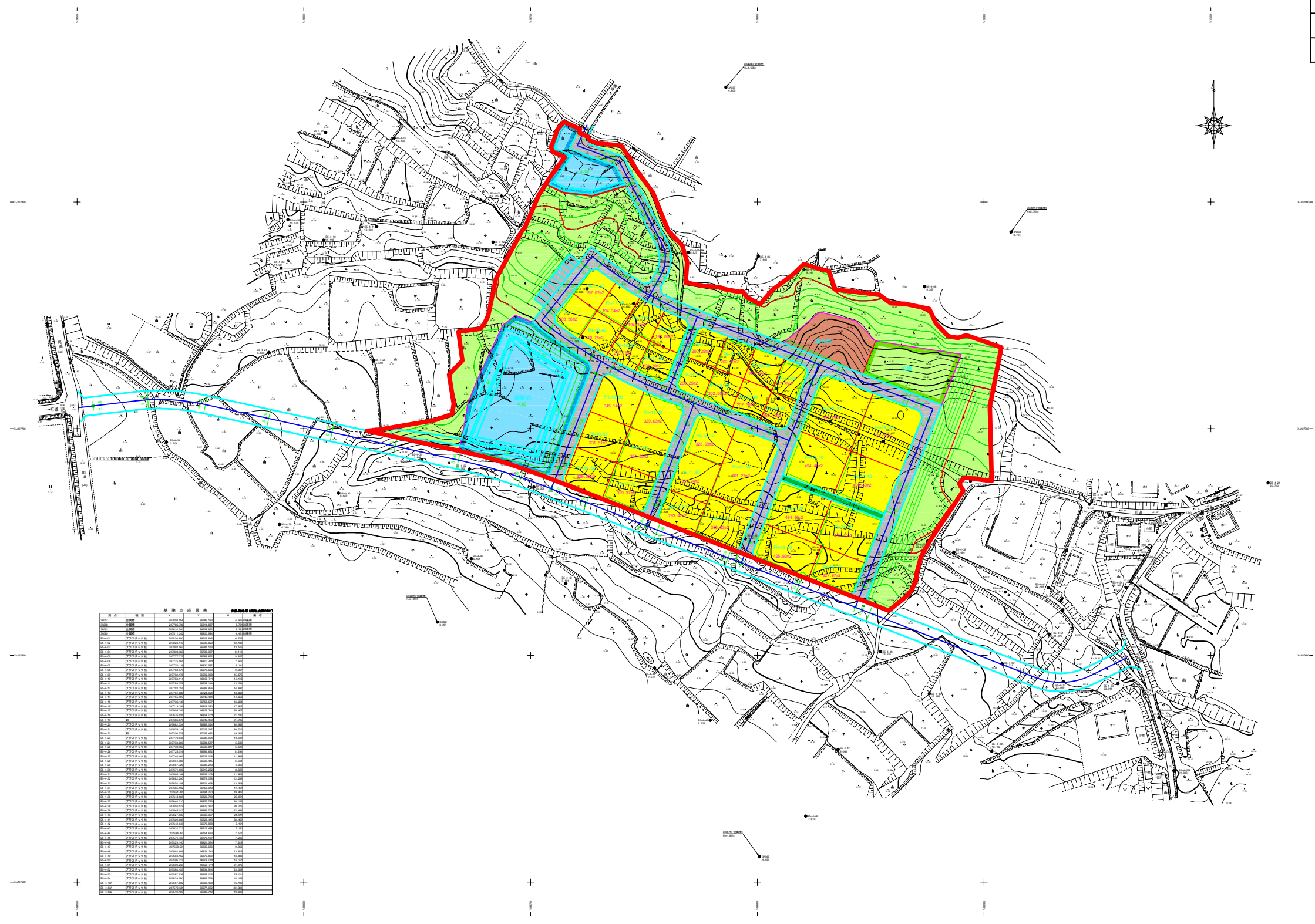
番号	幅員m	延長m	面積	管理者	用地の帰属	備考
1/6	6	417.9	2507.23m ²	新地町		9-
2/6	6	31.1	186.75m ²			
3/6	6	52.1	312.75m ²			
4/6	6	52.4	315.00m ²			
5/6	5	54.8	329.10m ²			
1/4	4	32.2	128.82m ²			
1/2.5	2.5	47.9	119.99m ²			
1/5	5	89.3	446.60m ²			
法部分 計			4346.24m ²			

公園等明細表

番号	面積	管理者	用地の帰属	備考
公園	740.08m ²	新地町		
緑地	8,051.60	新地町		
計	8,791.68			

相馬郡新地町 大戸浜

凡 例	
	住宅地
	集会所
	区画道路
	特殊道路
	公園
	緑地
	調整池



地番	種別	面積	備考
0001	住宅地	1.2	
0002	住宅地	1.5	
0003	住宅地	1.8	
0004	住宅地	2.1	
0005	住宅地	2.4	
0006	住宅地	2.7	
0007	住宅地	3.0	
0008	住宅地	3.3	
0009	住宅地	3.6	
0010	住宅地	3.9	
0011	住宅地	4.2	
0012	住宅地	4.5	
0013	住宅地	4.8	
0014	住宅地	5.1	
0015	住宅地	5.4	
0016	住宅地	5.7	
0017	住宅地	6.0	
0018	住宅地	6.3	
0019	住宅地	6.6	
0020	住宅地	6.9	
0021	住宅地	7.2	
0022	住宅地	7.5	
0023	住宅地	7.8	
0024	住宅地	8.1	
0025	住宅地	8.4	
0026	住宅地	8.7	
0027	住宅地	9.0	
0028	住宅地	9.3	
0029	住宅地	9.6	
0030	住宅地	9.9	
0031	住宅地	10.2	
0032	住宅地	10.5	
0033	住宅地	10.8	
0034	住宅地	11.1	
0035	住宅地	11.4	
0036	住宅地	11.7	
0037	住宅地	12.0	
0038	住宅地	12.3	
0039	住宅地	12.6	
0040	住宅地	12.9	
0041	住宅地	13.2	
0042	住宅地	13.5	
0043	住宅地	13.8	
0044	住宅地	14.1	
0045	住宅地	14.4	
0046	住宅地	14.7	
0047	住宅地	15.0	
0048	住宅地	15.3	
0049	住宅地	15.6	
0050	住宅地	15.9	
0051	住宅地	16.2	
0052	住宅地	16.5	
0053	住宅地	16.8	
0054	住宅地	17.1	
0055	住宅地	17.4	
0056	住宅地	17.7	
0057	住宅地	18.0	
0058	住宅地	18.3	
0059	住宅地	18.6	
0060	住宅地	18.9	
0061	住宅地	19.2	
0062	住宅地	19.5	
0063	住宅地	19.8	
0064	住宅地	20.1	
0065	住宅地	20.4	
0066	住宅地	20.7	
0067	住宅地	21.0	
0068	住宅地	21.3	
0069	住宅地	21.6	
0070	住宅地	21.9	
0071	住宅地	22.2	
0072	住宅地	22.5	
0073	住宅地	22.8	
0074	住宅地	23.1	
0075	住宅地	23.4	
0076	住宅地	23.7	
0077	住宅地	24.0	
0078	住宅地	24.3	
0079	住宅地	24.6	
0080	住宅地	24.9	
0081	住宅地	25.2	
0082	住宅地	25.5	
0083	住宅地	25.8	
0084	住宅地	26.1	
0085	住宅地	26.4	
0086	住宅地	26.7	
0087	住宅地	27.0	
0088	住宅地	27.3	
0089	住宅地	27.6	
0090	住宅地	27.9	
0091	住宅地	28.2	
0092	住宅地	28.5	
0093	住宅地	28.8	
0094	住宅地	29.1	
0095	住宅地	29.4	
0096	住宅地	29.7	
0097	住宅地	30.0	
0098	住宅地	30.3	
0099	住宅地	30.6	
0100	住宅地	30.9	

大戸浜地区			
平成24年度	工事番号第	-	号
相馬郡新地町大字大戸浜 地内			
大戸浜地区防災集団移転団地・災害公営住宅用地造成工事			
土地利用計画平面図			
縮尺	1:500 (A1) 1:1000 (A3)	図面番号	
測量		主任 技術者	
設計	(株)地域計画連合	管理 技術者	
新地町役場 復興推進課			

様式第 10 法第 49 条第 4 項第 1 号関係（都市計画法第 29 条第 1 項・2 項の開発許可）

都市計画法第 29 条第 1 項又は第 2 項の許可に関する事項

開発行為をしようとする者 住所 相馬郡新地町谷地小屋樋掛田 30 氏名 新地町長 加藤 憲郎		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	別紙のとおり
	2 開発区域の面積	5,908.40 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	住宅団地
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	許可の日
	6 工事完了予定年月日	平成 26 年 3 月 31 日
	7 自己の住居の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他のもの
	8 都市計画法第 34 条の該当号及び該当する理由	該当なし
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 同意に付した条件		
※ 同意番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 開発行為をしようとする者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 開発行為をしようとする者が被災関連市町村等である場合においては、住所の記載及び押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、都市計画法その他の法令による許可、認可等をする場合には、その手続きの状況を記載すること。

別紙

開発区域に含まれる地域の名称

相馬郡新地町駒ヶ嶺字ソリ畑 2、3、39-1、39-2、39-3 の全部、字狐塚 6-2 の全部、及び法定外道路

設 計 説 明 書

		設計者 住所氏名					
開発区域に含まれる 地域の名称		富倉地区		申請者 住所氏名		新地町長 加藤憲郎	
設計 の方 針	開発の目的	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本町沿岸部において約904ヘクタールの区域が津波により被害を受け、450棟を超える家屋が流出しました。 このような中、津波被害からの安全性が確保できる内陸部の新たな住宅地へ移転を促進することが必要であり、町としては、集団移転のための住宅地の整備や災害公営住宅の建設などの復興整備事業を行うこととしております。					
	基本方針	開発地区は東側に国道6号が通り、西側に地区を接して町道が通る位置にある。この町道からアクセスする計画とした。画地の規模は移転希望者の規模に合わせ約100~150坪の住宅を計画とする。					
開発区域の 現況	地 域	ア.市街化区域 イ.市街化調整区域 ウ.非線引都市計画区域 エ.準都市計画区域 オ.区域外				宅地造成規制区域 (内 外)	
		用途地域(なし)			その他()		
	地目	宅 地	農 地	山 林 原 野	里道水路等	その他	合 計
	工区						
	第1工区	m ² % ()	m ² % 5,526(94.6)	m ² % ()	m ² % 315.32(5.4)	m ² % ()	m ² % 5,841.32 (100)
	合 計	()	5,526(94.6)	()	315.32(5.4)	()	5,841.32 (100)
現況説明 (地形地質等) 及び措置	地形は標高16mから23mほどの標高差があり、地区の東側より西側へ傾斜している地形である。						
土地の 利用計 画		宅 地	公共施設用地	公益施設用地	その他	合 計	
	第1工区	m ² % 3,937.19(67.4)	m ² % 1,904.43(32.6)	m ² % ()	m ² % ()	m ² % 5,841.32 (100)	
	合 計	3,937.19(67.4)	1,904.43(32.6)	()	()	5,841.32 (100)	
公整 共備 施設 計画 の	公共施設	道 路	公 園	緑 地			
	面積 m ²	1,024.08		880.35	1,904.43		
	比率 %	(17.5)	()	(15.1)	(32.6)		
	管理者	新地町		新地町			
公配 益置 施設 計画	施設名						
	面積 m ²						
	比率 %	()	()	()	()		
給水施設	㊦. 公営水道 イ. 簡易水道 ウ. 専用水道 エ. その他						
消防水利施設	㊦. 消火栓(カ所) イ. 貯水槽 基 (m ²)						
区 画 数	(9) 区画 計画人口 人						

宅地明細表(住宅用地、公益施設用地)

(裏面)

街区番号	面積	住宅等の 敷地数	戸当平均 面積	予定建築物等	番号	面積	予定建築物等
街区 1	1,260.06 m ²	3 区画	420.02m ²			m ²	
街区 2	987.54	2	493.8				
街区 3	1,689.59	4	422.4				
住宅 用地計	3,937.19	9	437.4		公益 施設計		

最小区画面積 419 m²

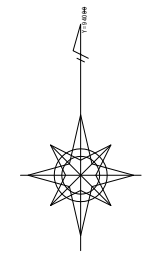
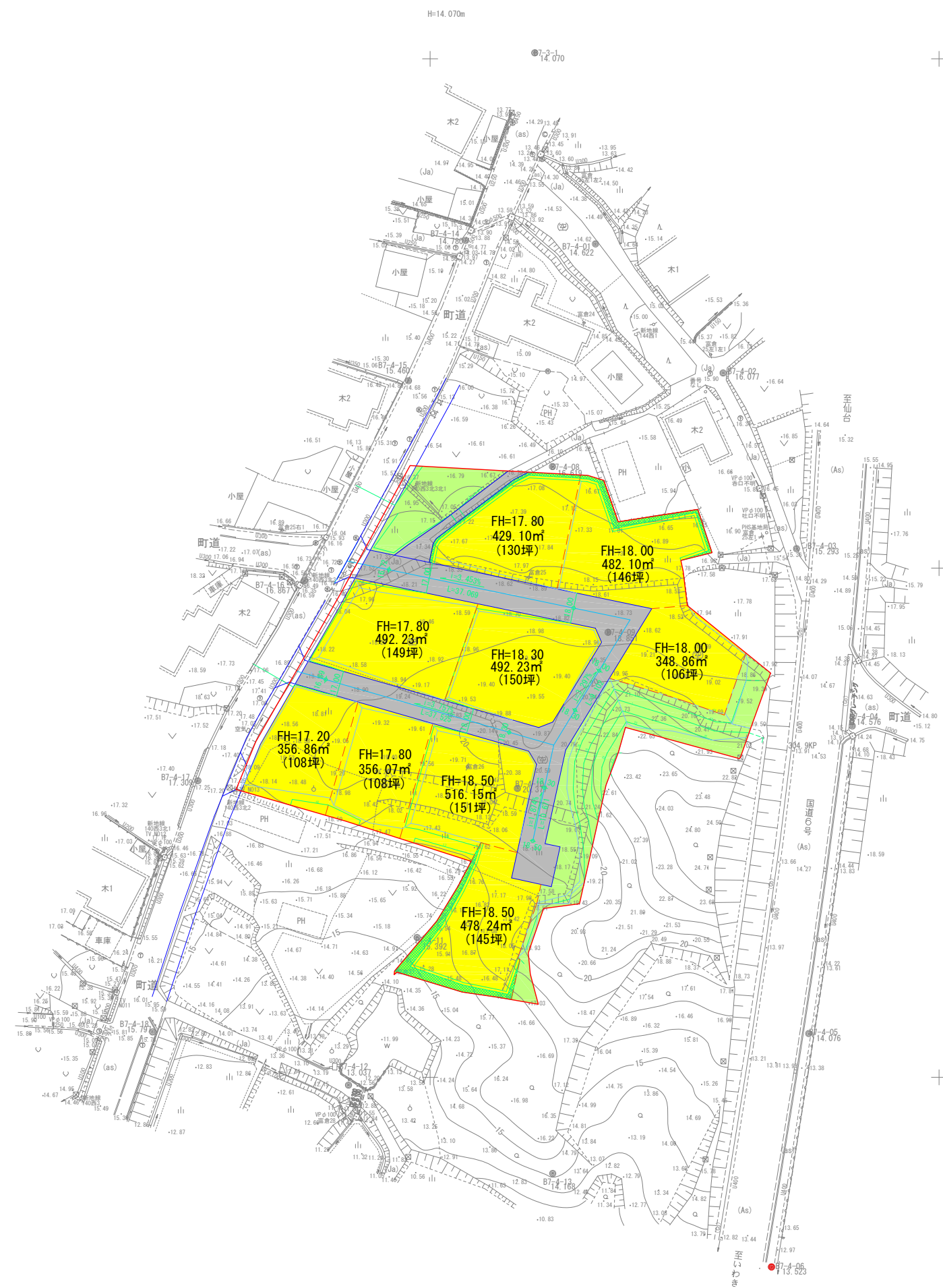
最大区画面積 493 m²

道路明細表

番号	幅員	延長	面積	管理者	用地の帰属	備考
道路 1	5~6m	159.9m	879.58m ²	新地町		
2	2m	33.8	67.69m ²			
3	2m	38.4	76.81m ²			
計			1,024.08m ²			

公園等明細表

番号	面積	管理者	用地の帰属	備考
緑地	880.35m ²	新地町		
計				



凡例

表示	名称	面積 (m ²)
	開発区域	
	住宅用地	
	道路用地	
	緑地用地	

平成24年度 工事番号第 - - 号			
相馬郡新地町大字駒ヶ嶺ノリ畑 地内			
富倉地区防災集団移転団地・災害公営住宅用地造成工事			
土地利用計画図			
縮尺	1:500	図面番号	
測量		主任技術者	
設計	(株)地城計画連合	管理技術者	
新地町役場 復興推進課			

様式第 10 法第 49 条第 4 項第 1 号関係（都市計画法第 29 条第 1 項・2 項の開発許可）

都市計画法第 29 条第 1 項又は第 2 項の許可に関する事項

開発行為をしようとする者 住所 相馬郡新地町谷地小屋樋掛田 30 氏名 新地町長 加藤 憲郎		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	別紙のとおり
	2 開発区域の面積	7,041.66 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	住宅団地
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	許可の日
	6 工事完了予定年月日	平成 26 年 3 月 31 日
	7 自己の住居の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他のもの
	8 都市計画法第 34 条の該当号及び該当する理由	該当なし
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 同意に付した条件		
※ 同意番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 開発行為をしようとする者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 開発行為をしようとする者が被災関連市町村等である場合においては、住所の記載及び押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、都市計画法その他の法令による許可、認可等をする場合には、その手続きの状況を記載すること。

別紙

開発区域に含まれる地域の名称

相馬郡新地町杉目字雁小屋 74-1、74-2、81-1、81-2、82、83、84、101-55、101-88、101-89
の一部、及び法定外道路

設 計 説 明 書

		設計者 住所氏名					
開発区域に含まれる 地域の名称		雁小屋西地区		申請者 住所氏名		新地町長 加藤憲郎	
設計 の方 針	開発の目的	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本町沿岸部において約904ヘクタールの区域が津波により被害を受け、450棟を超える家屋が流出しました。 このような中、津波被害からの安全性が確保できる内陸部の新たな住宅地へ移転を促進することが必要であり、町としては、集団移転のための住宅地の整備や災害公営住宅の建設などの復興整備事業を行うこととしております。					
	基本方針	開発地区は現在応急的に整備されている雁小屋仮設住宅地の北側に位置している。この地区の南側にある町道より進入道路を整備しアクセスした計画としている。 画地の規模は移転希望者の規模に合わせ約100坪規模の住宅とした。					
開発区域の 現況	地 域	ア. 市街化区域 イ. 市街化調整区域 ウ. 非線引都市計画区域 エ. 準都市計画区域 オ. 区域外				宅地造成規制区域 (内 外)	
		用途地域(なし)			その他()		
	地目	宅 地	農 地	山 林 原 野	里道水路等	その他	合 計
	工区						
	第1工区	m ² % 13 (0.2)	m ² % 3,557 (49.6)	m ² % 1,703 (23.8)	m ² % 1,894.76 (26.4)	m ² % ()	m ² % 7,167.76 (100)
	合 計	13(0.2)	3,557(49.6)	1,703 (23.8)	1,894.76(26.4)	()	7,167.76 (100)
現況説明 (地形地質等) 及び措置	地形は標高40mから44.5mほどの全体的に南に傾斜している平地から斜面地となっている地形です。山林と牧場利用されている土地です。						
土地 の利 用計 画		宅 地	公共施設用地	公益施設用地	その他	合 計	
	第1工区	m ² % 2,741.13(38.2)	m ² % 4,426.63(61.8)	m ² % ()	m ² % ()	m ² % 7,167.76 (100)	
	合 計	2,741.13(38.2)	4,426.63(61.8)	()	()	7,167.76 (100)	
公整 共備 施設 設 画 の 管 理 者	公共施設	道 路	公 園	緑 地	合 計		
	面積 m ²	4,189.70		236.93	4,426.63		
	比率 %	(58.5)	()	(3.3)	(61.8)		
公配 益置 施設 設 画	施設名						
	面積 m ²						
	比率 %	()	()	()	()		
給水施設	ア. 公営水道 イ. 簡易水道 ウ. 専用水道 エ. その他						
消防水利施設	ア. 消火栓(力所) イ. 貯水槽 基 (m ²)						
区 画 数	(6) 区画 計画人口 人						

宅地明細表(住宅用地、公益施設用地)

(裏面)

街区番号	面積	住宅等の 敷地数	戸当平均 面積	予定建築物等	番号	面積	予定建築物等
区画 1	997.81m ²	2 区画	498.90 m ²			m ²	
区画 2	1,087.85	2	543.92				
区画 3	327.72	1	327.72				
区画 4	327.74	1	327.74				
住宅 用地計	2,741.13	6	456.85		公益 施設計		

最小区画面積 327 m²

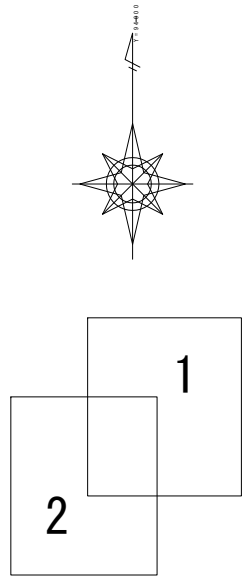
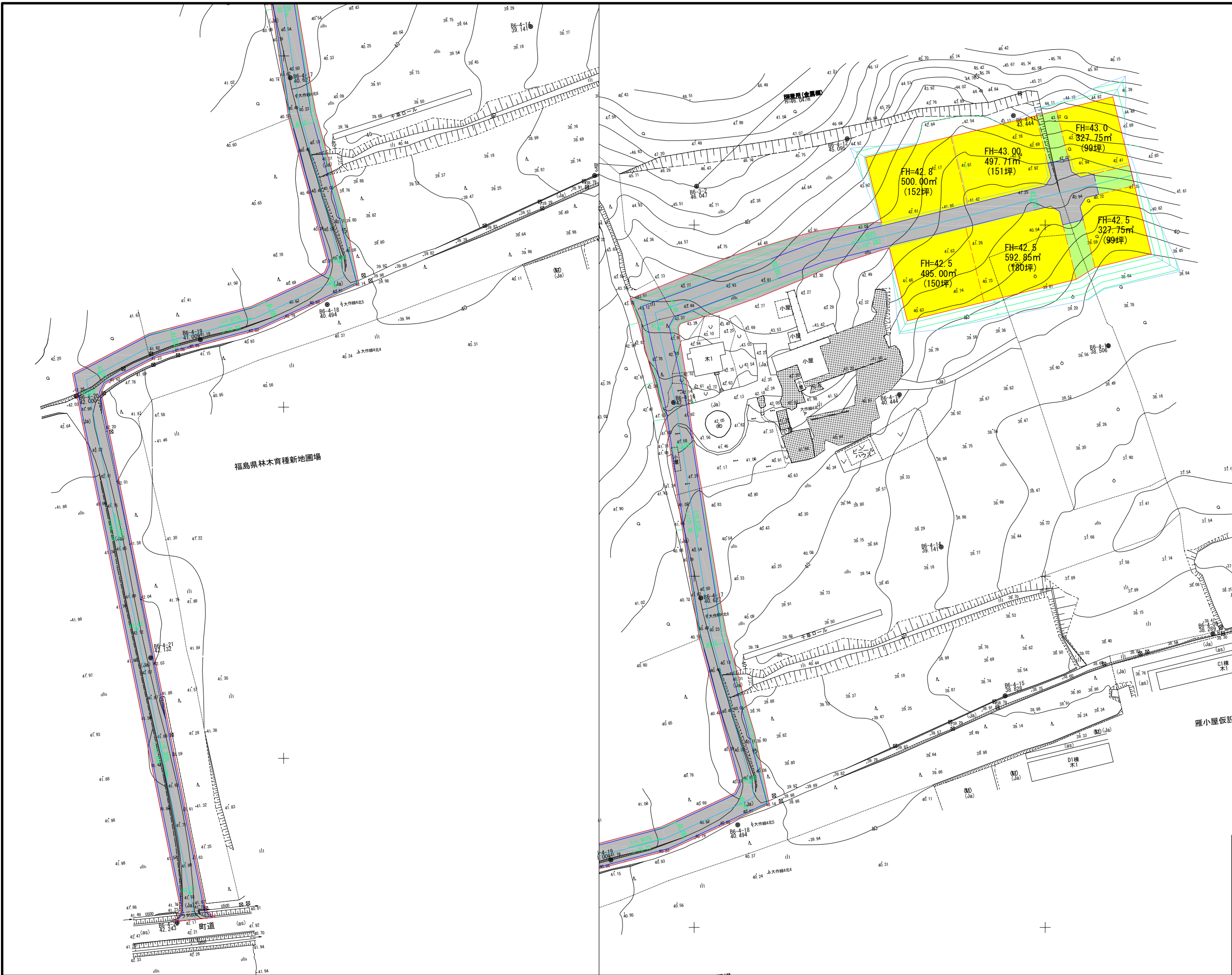
最大区画面積 592 m²

道路明細表

番号	幅員	延長	面積	管理者	用地の帰属	備考
道路1	6m	m	1,694.27m ²	新地町		
2	6m		1,047.87m ²			
3	6m		994.56m ²			
4	6m		453.00m ²			
計			4,189.70m ²			

公園等明細表

番号	面積	管理者	用地の帰属	備考
緑地	236.93m ²	新地町		
計	236.93m ²			



凡例

表示	名称	面積 (m ²)
	開発区域	
	住宅用地	
	道路用地	
	緑地用地	

雁小屋西地区

平成24年度 工事番号第 - - 号

相馬郡新地町大字杉目雁小屋 地内

雁小屋西地区防災集団移転団地・災害公営住宅用地造成工事

土地利用計画図

縮尺	1:500	図面番号	
測量		主任技術者	
設計	(株)地域計画連合	管理技術者	

新地町役場 復興推進課